



2020年6月30日

各位

リニューアブル・ジャパン株式会社
東急不動産株式会社
ENEOS株式会社
関西電力株式会社

「合同会社長期安定電源ファンド」の設立について
～国内再生可能エネルギー電源の拡大を志向する4社の連携～

リニューアブル・ジャパン株式会社、東急不動産株式会社、ENEOS株式会社、関西電力株式会社の4社は再生可能エネルギー電源の拡大・運営を目的とした「合同会社長期安定電源ファンド」（以下「本ファンド」）を設立し、本日、本ファンドへの各社の出資が完了しましたので、お知らせいたします。

ESG投資^{※1}の広がりやRE100参画企業^{※2}の増加などを受け、再生可能エネルギーの重要性・期待は国内のみならず世界的に一層高まっております。

そのような中、再生可能エネルギー電源の開発を全国で進めてきた4社は、各社がこれまで培ってきた知見・専門性を活用して効率的に再生可能エネルギー電源の拡大に取り組むべく、本ファンドを設立いたしました。

本ファンドの取組みを通じて4社が投資を進めることで、競争力の高い再生可能エネルギー電源を拡大し、長期安定的に事業を推進していくこととしており、取得する再生可能エネルギー電源の総資産額は、4,000億円を目標としております。

4社は、今後も再生可能エネルギー事業の発展を通じて、低炭素化社会の実現に貢献してまいります。

※1：従来の財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスも考慮した投資

※2：使用電力を100%再生可能エネルギーにすることを目標に取り組んでいる企業

以上

別紙：「合同会社長期安定電源ファンド」の概要について

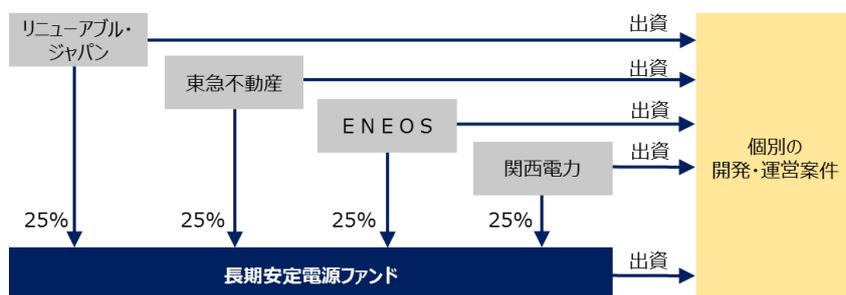
「合同会社長期安定電源ファンド」の概要について

1. ファンドの概要

ファンド名	合同会社長期安定電源ファンド
設立	2020年3月
出資額	4億円（各社1億円）
目標総資産	4,000億円
投資対象	日本国内の再生可能エネルギー発電所（主に太陽光発電所）
基本理念	日本国内の再生可能エネルギー発電所の長期安定的な運営による低炭素社会実現への貢献

2. 投資スキーム

ファンドに対して4社が出資し、そのファンドを通じて開発した競争力の高い再生可能エネルギー電源に対して、4社が個別に出資をするものである。



●参加する各社の概要

リニューアブル・ジャパン株式会社

設立	2012年（平成24年）1月
代表者	代表取締役社長 眞邊 勝仁
所在地	東京都港区虎ノ門1丁目2番8号
事業概要	再生可能エネルギー発電事業、金融商品取引業、特定建設業

東急不動産株式会社

設立	1953年（昭和28年）12月
代表者	代表取締役社長 岡田 正志
所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号
事業概要	都市事業、住宅事業、ウェルネス事業、海外事業

ENEOS株式会社

設立	1888年（明治21年）5月
代表者	代表取締役社長 大田 勝幸
所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号
事業概要	石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）の精製および販売、ガス・石炭の輸入および販売、石油化学製品等の製造および販売、電気・水素の供給

関西電力株式会社

設立	1951年（昭和26年）5月
代表者	代表執行役社長 森本 孝
所在地	大阪市北区中之島3丁目6番16号
事業概要	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス事業等